

とちぎ学校事務ビジョン

(抜粋)



とちぎの子どもたちを 自らの力で 自分の未来を

力強く切り拓いていける人間に育てるために

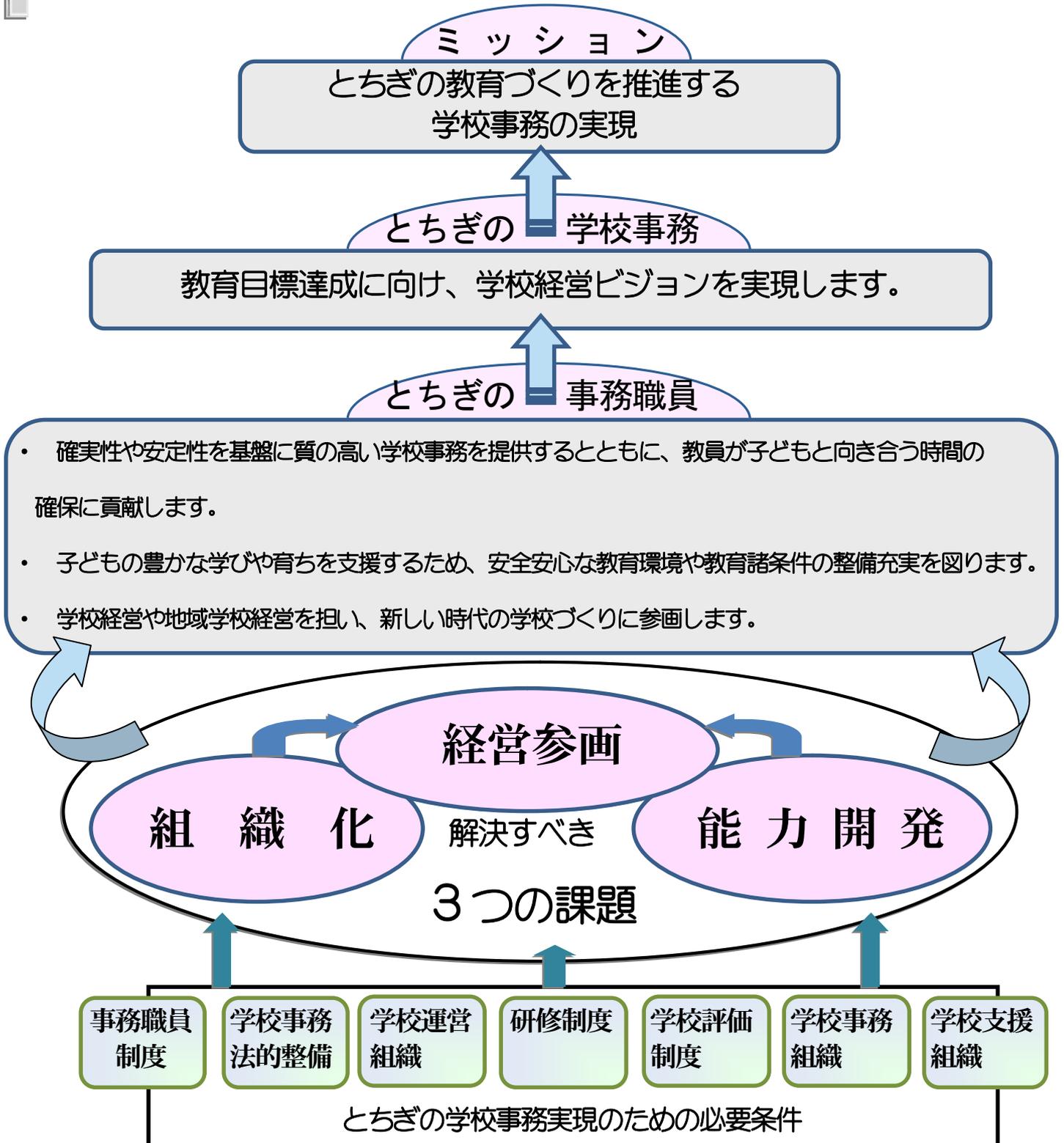
とちぎの教育づくりを推進する学校事務を実現します



栃木県公立小中学校事務職員研究協議会

Vision とちぎ学校事務ビジョン

「とちぎ教育振興ビジョン」の基本理念である“とちぎの子どもたちを自らの力で自分の未来を力強く切り拓いていける人間に育てる”ために、私たちはとちぎの教育づくりを推進する学校事務の実現を目指します。学校事務を取りまく状況や課題を的確にとらえ、とちぎの教育づくりを積極的に推し進める学校事務の基本方向を明確にすることを目的として、「とちぎ学校事務ビジョン」を策定しました。

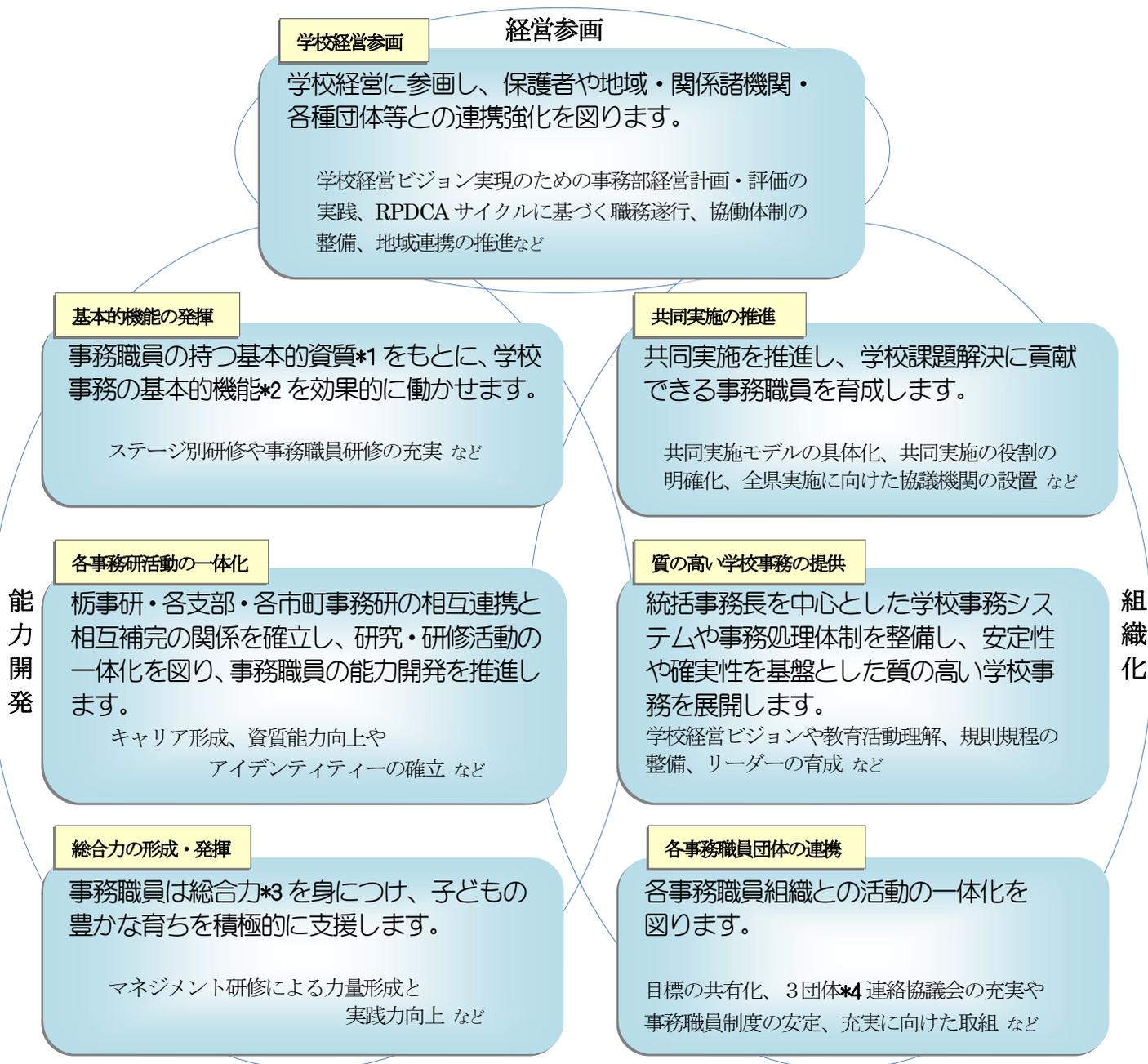


※ 析事研は、課題解決型・目標達成型の組織へと変わります。

Plan とちぎチャレンジプラン

ビジョン実現のための実行策を「とちぎチャレンジプラン」としました。課題解決には時程を含めた実行策が必要になります。チャレンジプランは、何を・どこで・誰が・どのように行えばよいか、そのプロセスを示し、具体的な行動計画を明らかにするものです。そこには、実際に実行するために必要な組織や内容も含めて“行動”と“変化”が求められています。

とちぎチャレンジプラン実行のための基本戦略 - 7つの達成目標 -



*1 事務職員の基本的資質 : 教育貢献、組織貢献、地域貢献

*2 学校事務の基本的機能 : コーディネート、ファシリテート、メンタリング、プロデュース

*3 事務職員の備えるべき3つの力量 : 財務管理力、情報管理力、危機管理力

*4 栃事研、県事務長会、栃教協

とちぎチャレンジプランの体系（重点項目のみ本文より抜粋）

組織化	栃事研	支部事務研	市町事務研	共同実施組織	会員
・共同実施推進チーム設置	1年目 ★市町学校事務検討委員会の設置支援 ★全県実施マニュアル作成検討	★市町学校事務検討委員会の設置支援	★市町学校事務検討委員会の設置 ★会員と共同実施組織支援体制の確立	★共同実施要綱作成	★県教委共同実施モデルの理解と共同実施推進への参画
・共同実施組織の役割の明確化	2年目 ★関係団体連絡協議会設置 ★共同実施要綱作成支援 ★共同実施経営計画モデル提示 ★リーダー研修	★教育事務所担当者との連絡会	★共同実施要綱作成支援 ★共同実施経営計画作成	★共同実施要綱作成 ★共同実施経営計画作成	★要綱や計画作成に参画
・関係団体との連携による組織化の推進	3年目 *全県実施スタート ★支部事務研、市町事務研、共同実施組織支援 ★全県実施状況の集約情報提供 ★共同実施組織評価モデル案提示	*全県実施スタート *市町事務研、共同実施組織支援	*全県実施スタート *共同実施組織や会員の支援	*全県実施スタート *共同実施の実施 *評価に基づき次年度経営計画 *事務部経営計画への反映 *支援	*全県実施スタート ★学校事務の質を高める実践 ★学校課題を把握し共同実施へ提案 ★学校への還元ルートの確立
*共同実施の全県実施	4年目		*計画・実施・評価・改善の定着化支援	*計画・実施・評価・改善の定着化	
	5年目	*各年度の評価を総括する（達成度評価、次期計画への反映） *全県実施5カ年の取組のまとめ（成果と課題、共同実施の効果検証） *次期計画の策定（学校課題解決・学校改善に向けて）			

能力開発	栃事研	支部事務研	市町事務研	共同実施組織	会員
・研修体系見直し	1年目 *体系化された研修の実施 ★ステージ別研修の実施 ★研修成果の検証 ★リーダー養成研修の実施	*栃事研と連携した研修の実施	*栃事研と連携した研修の実施 *指導者養成研修受講者の活用 *活動計画への反映	*ノウハウの共有による実務能力の向上 *チームワーキングによる学校改善 *マネジメント実践支援	*研修会への参加 *実践活動成果と課題をレポート *自己啓発 *マネジメント能力の発揮
・ステージ別研修	2年目 ★カリキュラム研修内容の検討		*研修成果を事務研・学校・共同実施組織に還元させるための方策を検討		
・マネジメント研修	3年目			*リーダーによる事務処理体制の整備 学校事務システムの整備	
・アイデンティティの確立	4年目 ★研修テキスト編集検討				
*学校改善への力量形成	5年目 *研修の体系化完成 各年度の評価を総括する	達成度評価（次期計画への反映）、次期計画の策定			

経営参画	栃事研	支部事務研	市町事務研	共同実施組織	会員
・事務部経営計画	1年目 ★標準職務表改定案 ★共同実施職務表モデル案 ★経営参画の定義、具体的内容提示	*管理規則等改正案の策定（改正済の情報やモデル案を参考に）	*事務部経営計画策定の支援、法的整備の取組	*事務部経営計画に基づく実践の支援、共同実施組織目標の設定、PDCA サイクルの定着化	*事務部経営計画に基づく実践と成果・課題の整理 ★学校課題、教育内容理解
・標準職務表の改定	2年目 ★職務表改定案の策定 *学校事務運営計画モデル提示	*各市町事務研への提示	*モデル案を市町教委へ提示	★学校支援組織 ★地域連携	★地域理解と実践
・法的整備	3年目 ★職務表を各市町事務研に配布 *学校経営参画モデル提示		*各市町教委へ働きかけ *改定後の規則等による活動	*改正標準職務表による活動	★改正標準職務表による実践 ★校内体制の整備
・地域協働	4年目 *目標達成度の調査 ★「とちぎの経営参画」リーフレット作成	*目標達成度の調査	*目標達成度の調査	*目標達成度の調査	*目標達成度の調査
*認識とシステム	5年目 *「経営参画実践事例集」作成 各年度の評価を総括する	達成度評価のまとめと満足度評価実施（次期計画への反映）、次期計画の策定			